

9月定例会市議会が9月7日（火）～10月4日（月）までの28日開かれました。10月3日に六十谷水管橋が崩落し、紀の川以北全域が断水となったため、市議会緊急時業務継続計画（BCP）を発動し、当初の日程を8日間短縮し閉会しました。

一般会計補正予算を含む議案 19件すべて可決される

9月27日（月）の本会議において、一般会計補正予算案と、特別会計補正予算案、個人情報保護条例の改正、など議案19件と人事案件2件すべてが原案どおり可決・同意されました。

日本共産党市会議員団は、議案19件中17件の議案に賛成。一般会計補正予算案（議案第1号）と第18号（コロナ関連補正予算案）については、南畑さち代議員が反対討論を行い問題点を指摘しました。

「学校給食は公的責任の下で実施するべき」、 「路線バス利用実態調査は減便や路線廃止を助長する」 （2議案への反対討論内容）

議案第1号の小学校給食民間委託事業2億9,104万5千円について、学校給食は単に食を提供するものではなく、食育として位置づけられています。地産地消をはじめ、その果たす役割を大きく、生きる教材と言われています。学校給食業務は一連のまとまりとして公的責任の下で実施するべきです。また、民間委託は人件費削減を目的としており、官製ワーキングプアを生むことになるため問題であり、議案第1号には賛成できません。

次に、議案第18号の路線バス利用実態調査委託料495万円について、コロナ禍で、乗客数が減少している下での調査となれば、減便や路線廃止を助長することになり、住民の願いに逆行しています。今、市として取り組むべきは、移動に困難をきたしている住民にとって、必要な公共交通手段の構築とその実現であると考えますので、議案第18号には反対です。

売上が一定割合減少している 市内事業者への支援金給付決定

一般会計補正予算(23億3,993万2,000円増額)の概要

①新型コロナで売上が一定割合減少している市内事業者に支援金を給付（7億9,638万5,000円）、②加太88号線の地すべり対策（3億6,000万円）、③新型コロナワクチン接種事業（2億3,626万8,000円）、④学校図書購入（1億3,500万円）⑤PCR検査公費負担分増額（1億1,159万3,000円）⑥ワクチン接種協力医療機関慰労金（7,300万円）などの増額補正です。

六十谷水管橋崩落事故、 紀の川北部地区約6万世帯が断水

10月4日(月)急遽、9月定例会市議会を閉会

10月3日（日）午後3時45分ごろ紀の川にかかる「六十谷水管橋」（長さ約550m）の一部が崩落し、川の北側の約6万世帯が断水。10月4日（月）、決算特別委員会が開催され、事故の発生に伴い、市議会を含め全市を挙げて事故対応に当たる必要があり、慎重な審査を執り行うためにも、付託されている案件については、12月定例会市議会までの閉会中の継続審査とすることが決定されました。

3日（日）に市議会緊急時業務継続計画（BCP）が発動され、事態がほぼ落ち着いてきた11日（月）の午前までの間、各会派代表による市議会対策会議が11回開かれました（日本共産党市会議員団は中村あさと幹事長が出席）。

BCP発動後は市当局への問い合わせや要望は、市議会対策会議に集中することになっているため、日本共産党和歌山市会議員団は5回で26項目を要望。市議会対策会議として各会派の要望（6回で46項目）を取りまとめ、市当局へ要望しました。

日本共産党市会議員団(6名全員)の一般質問

(質問順に掲載します。裏面に続きます。)

さかぐち多美子 議員

- 厚生委員会副委員長
- 広報委員



災害の危険がある 「旭メガソーラー西庄発電事業」

さかぐち：宅地開発が途中で放棄され、盛土が一部崩落して調整池を埋めてしまうなど、造成地全体の盛土強度に疑問がある。計画地周辺が急傾斜危険地域などに指定されるなか、住民らの不安ははかりしれません。防災・減災という点でも、しっかりと考えていただきたい。

市長：防災、減災対策の重要性はますます高まっており、対策を強化しています。大規模な開発にあたっては市民の暮らしの安全・安心を確保することは当然の前提です。

生活保護受給者個々の実情に応じて 自動車保有・使用を認めるべき

さかぐち：バス路線の廃止や減便、スーパーの閉店など和歌山市民にとって、自動車は生活の必需品となっており、特に障がいのある人にはなくてはならないものです。個々の実情に応じて自動車の使用を認めるべきです。

市長：保有要件については、国の判断に基づき対応していますが、全国市長会から国に対して「自動車の保有条件を緩和すること」として提言しています。

中村あさと 議員

- 建設企業委員
- 議会運営委員
- 地震等災害対策特別委員
- 広報委員



水軒川右岸に雨水貯留・浸透施設を 整備し浸水対策を

中村：水軒川右岸は昔から浸水被害に悩まされている地域。8基のポンプを設置しているが、排水が追いつかず内水氾濫により床下浸水や道路冠水が発生している。住民の意見を尊重して浸水対策を推進していただきたい。

局長：ポンプの定期的な点検・修理など施設の能力維持に努めるとともに、他事業との連携も含め、今後も変動する気象状況による浸水被害に対応できる有効な手法を検討してまいります。

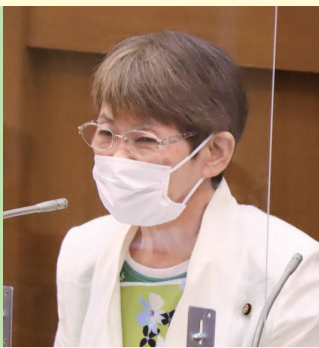
コロナ禍での事業者や一次産業を 支える市独自の直接支援を

中村：コロナ感染拡大により市内事業者が苦境に陥っていますが、まだまだ支援が届いていない状況です。同様に一次産業においても影響が出てきています。これまでの市の施策をしっかり総括し、今後活かすとともに、一次産業への支援を求めました。

市長：感染状況を注視しつつ、市内事業者に与える影響や支援策のニーズなどを把握しながら、事業継続や経済活性化につながる支援など講じていきたいと考えています。

南畑さち代 議員

●建設企業委員



特別障害者手当制度の周知を徹底し、該当するすべての方が認定につながるように

南畑：特別障害者手当（月額27,350円）は、精神や身体に重度の障がい有し、常時特別な介護が必要な方の負担軽減のための国の制度です。介護保険の要介護4、5で特別な介護が必要な方も受給できる可能性があります。障害者手帳を持っていない要介護者に対し、もっと周知するべきです。

局長：制度の内容を関係課と連携して周知する必要があると思います。障害福祉サービス事業所が参加する集団指導の場での制度紹介やチラシなどを活用するなど努めます。

視力障がい者や高齢者の立場に立った南海和歌山市駅と駅周辺のバリアフリー化を

南畑：「音声も点字案内も無い案内板」「エスコートゾーンが無い横断歩道で渡れない」「トイレにたどり着けない」など、市長として障がい者の立場で駅を利用してはどうか。

市長：体験も含め、施設整備を行う行政が主体的に高齢者、障がい者の方々の目線に立ち、安心安全に移動・利用できる環境の整備を推進していきます。

井本ゆういち 議員

●総務委員会副委員長
●地震等災害対策特別委員



自主避難者への対応もしっかりと行うべき

井本：8月17日の大雨による床下浸水で、連絡所に自主避難された高齢者に対して、横になるのに介助を求めても職員が対応できず、夜の10時半に民間介護事業所職員に送ってもらって帰宅したとのこと。災害規模の大小にかかわらず、地域防災計画に基づき、適切な対応を行っていただきたい。

局長：今回は、自主避難者の状況把握など、本部として課題があったと認識しています。今後は、迅速かつ適切な対応ができるよう関係対策部と連携してまいります。

水路の安全対策は、歩行者・自転車・障がい者からの視点の道路交通政策を

井本：昨年、自転車が水路に転落し死亡する事故が3カ月連続で発生しました。いずれも柵の無い道路からの転落です。市民の安全を守るため、できる限りの可能性を追求し、安全対策を取っていただきたい。

局長：危険箇所を意識した道路パトロールや、市民からの通報、自治会・水利組合や学校関係者からの情報提供や改善要望をもとに、現地に即した転落防止対策を実施しています。

森下さち子 議員

●経済文教委員
●IR誘致に関する特別委員



道路環境の安全確保のため、私道の舗装への補助を

森下：老朽化した私道は高額なため補修もできず、市道認定を受けようにもハードルが高いなど、安全が保たれていない現状です。道路環境の安全確保はたとえ私道であっても重要です。他の中核都市9市のように助成制度を作っていただきたい。

市長：私道は所有者等による維持管理が原則であり、市が直接、予算を計上することは困難です。

「IR誘致のための新たな公共投資は考えていません（市長答弁）」

森下：年間1300万人の集客目標を理由に、交通アクセスなどのインフラ整備を公共投資として求められたり、IRの継続が困難になった場合のリスクを本市が負う可能性など、市民生活への多大な影響がかかっています。知事の暴走を止める立場に立っていただきたい。

市長：求められる可能性はあるかもしれませんが、IR誘致のための新たな公共投資は考えていません。また、継続が困難になった場合のリスクが本市に及ばないように、県と事業者間で締結する実施協定に定めるものと考えています。

ひめだ高宏 議員

●総務委員
●議会運営委員
●IR誘致に関する特別委員



和歌山市に住んでいてよかったと思えるような就労支援を

ひめだ：ハローワークや求人広告などで就職活動をしてでも就職できない方がいます。就職先の紹介だけでなく就労継続や定着のための支援として、無料職業紹介事業に取り組んでいる市があります。本市も同事業に取り組むことや指定管理など市の事業に就労支援を組み入れてはどうか。

副市長：ハローワーク和歌山と緊密に連携しており、無料職業紹介事業は考えておりません。市の事業に就労支援を組み入れることは、どのような業務が対応可能か関係部局で意識の共有を図ります。

参政権補償に向け、期日前移動投票所の設置を

ひめだ：市長は以前「投票環境の向上のための方策を期日前移動投票所の必要性も含め、選挙管理委員会と十分に協議する」と答弁しました。ぜひ、前向きな検討を行い設置していただきたい。

市長：商業施設などに期日前投票所を増やすなど一定の効果はあったと考えますが、今後とも有権者にとっての更なる投票環境向上のための方策を選挙管理委員会と協議します。

日本共産党市議会だより

2021年10月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113 FAX421-4181

ホームページ、Twitterは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。

ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

